

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者人口増加に対応するための各事業の方策が問われている。また、高齢者に関する様々な問題点(生活支援・介護・徘徊・見守り等)も増加しており、包括支援センターの機能を活かし関係機関が連携して支援しなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	
地域住民にとって身近にある支所の窓口は重要な存在であるため、今後も適切なサービス維持に努める必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 福祉部 笠間支所 福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	民生委員事業(笠間地区)			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率	
					総合計画実施計画	○					
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	事業期間	開始年度	終了年度		民生委員・児童委員協議会			
	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	施策	1	地域福祉								
	小施策	1	住民参加による地域福祉の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員事業	根拠法令	民生委員法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
民生委員がその職務に関し、相互の研究と向上に努めるとともに、福祉事務所やその他の関係機関と緊密な連携を保ち、もって地域社会の福祉増進に資する。	(1) 定例民児協(総会・定例会・勉強会・地域別研修会) (2) 運営委員会の開催(年8回) (3) 事項別研修会の実施(生保・障害・児童・母子、高齢) (4) 小・中学校訪問 (5) 日帰り・県外研修等の実施 (6) 見守り支援調査 (7) 連合民児協(総会・事項別合同研修会・役員会・全体研修)	1 要援護者に対する実態把握 2 地域や関係諸機関との連携強化 3 全体及び事項別・分散会研修の	旅費 24,000円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間地区民生委員・児童委員	④対象指標	民生・児童委員 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住民福祉の向上と民生・児童委員の識見の向上を目指す	⑤成果指標	定例会出席率 % 見守り支援達成率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定例会、運営委員会、各研修等の実施 笠間市連合民生委員児童委員協議会補助金	⑥活動指標	地区民児協定例会 回 地区民児協運営委員会 回 地区民児協研修会 回 委員1人当たりの活動日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.85 6,375	0.85 6,375	0.75 5,640	0.745 5,588	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	6,375	6,375	5,640	5,588	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,375	6,375	5,640	5,588	0	0	0	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	地区民児協定例会	回	8	8	8	8	8	8	8	
	地区民児協運営委員会	回				7	7	7	7	
	地区民児協研修会	回			5	5	7	7	7	
	委員1人当たりの活動日数	日	12	12	11	11	11	11	11	
対象指標	民生・児童委員	人	60	60	60	60	60	60	60	
成果指標	定例会出席率	%	98	98	98	98	98	98	98	
	見守り支援達成率	%				100	100	100	100	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯，一人親家庭等を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありまた増加傾向にある。その近隣見守り者としての民生委員は重要な存在であり，行政とのパイプ役である民生・児童委員の活動も益々多忙となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後ますます地域での見守り者等が増加する中で，行政とのパイプ役等必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区ごとに民生委員が配置され，要援護者からの相談，見守り，援助等幅広い活動を担っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	0
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化社会において，行政からの調査，報告事務が増加し，民生委員児童委員の必要性が重要となっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 急速に高齢化社会が進む中で，一人暮らし老人等社会的弱者に係る情報提供や災害等発生時の安否確認は必要不可欠であり，地域と密着して活動している民生委員児童委員の必要性が重要となっている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 福祉部 笠間支所 福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	社会福祉にかかる申請受付相談事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率	共催者・関係団体		
	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	1	地域福祉	事業期間	H18年度	単年度繰返し				
	小施策	1	住民参加による地域福祉の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費標準的的事业	根拠法令	社会福祉法、生活保護法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
社会福祉の総合的な相談及び各種受付事務 ・遺族会関係事務 ・戦傷病者援護事務 ・日本赤十字社事務 ・人権擁護委員協議会事務 ・生活保護相談及び給付事務 ・住宅支援給付事務 ・災害見舞金・弔慰金支給事業 (各事業の詳細については社会福祉課参照)	・各事業の相談 ・各申請の受付 ・受付後の事務処理 ・各団体の笠間地内活動の支援 H27事業計画 同上 H28事業計画 同左 H29事業計画 同左	迅速なサービス提供	消耗品費 926円 旅費 6,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	主に笠間地区に住居を有する者	④対象指標	笠間地区の人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	社会福祉の増進 申請・相談等を最寄の支所で受け付けることにより迅速に必要なサービスを利用できるようにする。	⑤成果指標	相談・受付達成率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社会福祉の総合的な相談及び各種受付事務	⑥活動指標	日赤社資(募金)	件
			生活保護相談	件	
				住宅支援給付事務	件
				災害見舞金・弔慰金支給	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	1.18	8,813	1,222	9,165	0	0
		時間外	千円					44	44	44	44
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
	人件費計(イ)	千円	0	0	8,813	9,209	44	44	44	44	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	8,813	9,209	44	44	44	44	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	日赤社資(募金)	件				6,593	6,449	6,500	6,500	6,500	
	生活保護相談	件				53	66	70	77	84	
	住宅支援給付事務	件				3	0	3	3	3	
	災害見舞金・弔慰金支給	件				5	4	5	5	5	
対象指標	笠間地区の人口	人				27,365	27,026	27,026	27,026	27,026	
成果指標	相談・受付達成率	%					100	100	100	100	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 社会情勢の不安定さ、家族間の稀薄さが市民生活に影響を与えているため、生活保護相談件数等はますます増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地域住民にとって身近にある支所の窓口は重要な存在であるため、今後も適切なサービス維持に努める必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 参加者を増やす検討
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由 社会福祉事業に係る受付相談業務は現行どおり必要である。
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 福祉部 笠間支所 福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	障害者福祉にかかる申請受付相談事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—					
					総合計画実施計画	—					
	総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続				補助率		
	小政策	3 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります	開始年度	終了年度							
	施策	3 障害者福祉	事業期間	H18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	2 総合的な自立及び社会参加の支援									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉費標準的事業	根拠法令	障害者福祉法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
障害者福祉の総合的な相談及び各種受付事務 ・身体障害者手帳交付事務 ・障害者自立支援事業 ・心身障害者扶養共済事業 ・特別障害者手当給付事業 ・難病患者見舞金給付事業 ・地域生活支援事業 ・障害者厚生医療給付事業 ・障害児親子通園事業 ・在宅心身障害児福祉手当事業 ・障害児通園施設運営事業 ・重度障害者住宅リフォーム助成事業 (各事業の詳細については社会福祉課参照)	・各事業の相談 ・各申請の受付 ・受付後の事務処理 H27事業計画 同上 H28事業計画 同左 H29事業計画 同左	迅速なサービス提供	旅費 2,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働かせる相手・もの)	主に笠間地区に住居を有する障害者	④対象指標	障害者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害者福祉の増進申請・相談等を最寄の支所で受付けることにより迅速に必要なサービスを利用できるようにする。	⑤成果指標	サービス給付件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害者福祉の総合的な相談及び各種受付事務	⑥活動指標	相談支援	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0	0	0.84	6,263	1,153	8,648
時間外		千円				48	48	48	48	
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)			千円	0	0	6,263	8,696	48	48	48
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	6,263	8,696	48	48	48
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	相談支援	件			600	640	670	700	730	
対象指標	障害者数	人			1,450	1,508	1,600	1,700	1,800	
成果指標	サービス給付件数	件			600	640	670	700	730	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 福祉部 笠間支所 福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	児童福祉にかかる申請受付相談事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合計画実施計画	—			補助率		
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		開始年度	終了年度					
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります	事業期間	H18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	施策	1 子ども・子育て支援								
	小施策	1 保育内容の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	社会福祉費	児童福祉費	児童福祉費標準的の事業	根拠法令	児童福祉法、母子寡婦福祉法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童福祉の総合的な相談及び各種受付事務 ・保育所入所事務 ・子育てサポート事業 ・家庭児童相談事業 ・要保護児童対策事業 ・児童クラブ推進事業 ・児童手当事業 ・児童扶養手当事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・母子生活支援施設入所措置事務 (各事業の詳細については子ども福祉課参照)	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の相談 各申請の受付 受付後の事務処理 笠間地区学区内の児童相談 児童扶養手当不正受給者調査 	迅速なサービス提供	旅費 0円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	主に笠間地区に住居を有する児童等	④対象指標	笠間地区学区内の保幼小中人数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童福祉の増進 申請・相談等を最寄の支所で受け付けることにより迅速に必要なサービスを利用できるようにする。	⑤成果指標	サービス支援件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童福祉の総合的な相談及び各種受付事務	⑥活動指標	サービス受付件数 件 相談支援件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	1.05	7,860	1,022	7,665
		時間外	千円				24	24	24	24
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	7,860	7,689	24	24	24
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	7,860	7,689	24	24	24	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	サービス受付件数	件			2,750	1,800	1,800	1,800	1,800	
	相談支援件数	件			150	200	230	260	290	
対象指標	笠間地区学区内の保幼小中人数	人				3,263	3,263	3,263	3,263	
	出生数	人				529	520	520	520	
成果指標	サービス支援件数	件			2,750	1,800	1,800	1,800	1,800	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		